

自動車事故対策機構 中期計画予算 (平成15年度)

別紙

予算

収支計画

資金計画

(単位:百万円)

区 分	金 額
収入	
政府借入金	0
運営費交付金	4,981
施設整備費補助金	660
政府補助金	1,829
回収金等収入	817
業務収入	737
その他収入	7
前年度繰越金受入	19
計	9,050
支出	
人件費	1,979
業務経費	4,962
施設整備費	660
一般管理費	606
貸付資金	264
借入金償還	95
計	8,566

(単位:百万円)

区 分	金 額
費用の部	8,213
経常費用	8,206
人件費	1,979
業務費	5,622
管理関係業務費	605
一般管理費	605
減価償却費	0
財務費用	0
貸倒引当金繰入	0
臨時損失	7
固定資産除却損	0
貸倒損失	7
収益の部	8,214
運営費交付金収益	4,981
政府補助金	2,482
業務収入	737
その他収入	7
寄付金収益	0
資産見返運営費交付金戻入	0
資産見返補助金戻入	0
貸倒引当金戻入	0
臨時利益	0
回収不能債権補填金収入	7
純利益	1
目的積立金取崩額	0
総利益	1

(単位:百万円)

区 分	金 額
資金支出	9,050
業務活動による支出	7,792
投資活動による支出	679
財務活動による支出	95
次期中期目標の期間への繰越金	484
資金収入	9,050
業務活動による収入	8,371
運営費交付金による収入	4,981
政府補助金による収入	1,829
業務収入	1,554
その他収入	7
投資活動による収入	660
施設整備費による収入	660
その他収入	0
財務活動による収入	0
政府借入金による収入	0
繰越金	19

(予算の説明)

1. 人件費は、退職手当金を含んでおり、このうち役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当及び超過勤務手当に相当する範囲の人件費見積額については、期間中総額1,903百万円を支出する予定である。

2. 当法人における退職手当については、役員・職員退職手当支給基準に基づいて支給することとなるが、その全額について、運営費交付金を財源とするものと想定している。

3. 回収不能債権補填金として国が負担する額は、「債権管理規程」に基づき適正に管理した結果、破綻債権として償却されたものに限定する。

(運営費交付金の算定ルール)

別添のとおり